

地主大会に1400人 跡地法と賃料上げ決議

返還跡地対策への新法制と賃貸料算定方法見直しを求める軍用地主総決起大会（主催・県軍用地等地主会連合会＝土地連、県軍用地主政治連盟）が13日、宜野湾市のラグナガーデンホテルであり、約1400人

（主催者発表）の地主らが参加して、要求獲得を求める決議をした。土地連の大會開催は復帰後初。主催者は16日以上京して政府に要請行動する。

浜比嘉勇土地連会長は国が示した新たな跡地法に関する

地料に損失補償や評価地目の見直しなど新たな算定方法で算出した額1782億円を求める決議を全会一致で採択した。

地主大会に1400人 跡地法と賃料上げ決議



跡地法の制定と賃貸料増額を求める参加者=13日、ラグナガーデンホテル

して一国の責任で跡地利用を進め沖縄の自立につなげるべきだ」とし、賃貸料について「1・1%増しかなく屈辱的な提示で大いに不満」と述べ「4万人の地主がまとまれば国は必ず折れる。団結して二つの山を動かそう」とあいさつ。上原良幸副知事が「県は跡地法の県案をまとめ国に要請しているが、県民や地主が納得できる形で新たな法律を成立させたい。私も頑張っていく」との仲井真弘多知事あいさつを代読した。

大会では、基地跡地の安心・安全な返還のための事前立ち入り調査や汚染の完全除去、給付金支給期間の延長などを盛り込んだ「駐留軍用地跡地利用推進法（仮称）」の制定や、軍用

賃料増・跡地法求め気勢

土地連が総決起大会



軍用地料値上げなどを求めて気勢を上げる軍用地主ら=13日、宜野湾市・ラグナガーデンホテル

2012年の軍用地賃貸
借契約更新を控え、評価地
目見直しなど算定方法の変更で12年度の賃料を倍増
(1782億円)するよう
求めた土地連に対し、政府

55年ぶり 1400人参加

県軍用地等地主会連合会(土地連)は13日、地主や各党の国会議員ら約1400人を集め軍用地料の大引き上げや跡地利用のための恒久法制定を求める総決起大会を宜野湾市内のホテルで開いた。

賃料増・跡地法求め気勢

土地連が総決起大会

が概算要求段階で前年度比1・1%増(927億円)にとどめたことから、世論に地権者の置かれた実情を広く訴えるためとして企画。復帰前「島ぐるみ闘争」の引き金となつた「プライス勧告」(1956年)以来、こうした大会は約55年ぶりの開催という。

土地連の浜比嘉勇会長は賃料に加え、返還予定地への事前立ち入りや給付金支払期間延長などの跡地利用法整備に向けた状況も十分ではないとした上で、「4万人の地主が団結すれば国は必ず折れてくる」と結束を呼び掛けた。

大会では跡地利用法の県案による速やかな制定と、算定見直しによる賃料引き上げの2項目を決議。土地連は16日から役員らが東京に出向き、防衛省など関係省庁に要請行動を行う。